

損害保険会社の損益の推移について

調査研究部 次長 小塚 英夫

平成13年4月、日本火災海上と興亜火災海上との合併、大東京火災と千代田火災との合併および同和火災とニッセイ損保との合併が行われた。それ以降、大手損害保険会社同士の合併が進み、今日では大手4社（東京海上日動、損保ジャパン日本興亜、三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保。以下同じ）に集約されている。

また、損害保険を中核とする保険グループとして、平成14年にミレアホールディングス（現：東京海上ホールディングス）、平成22年にNKSJホールディングス（現：SOMPOホールディングス）およびMS&ADインシュアランスグループホールディングスが設立された。

これら大手3グループは、国内損保、国内生保及び海外保険を実施している。連結純利

表1 大手損害保険会社の主な合併

年 月	合併した損害保険会社	誕生した損害保険会社
平成13年4月	日本火災海上 興亜火災海上	日本興亜損保
	大東京火災 千代田火災	あいおい損保
	同和火災 ニッセイ損保	ニッセイ同和損保
平成13年10月	住友海上火災 三井海上火災	三井住友海上
平成14年7月	安田火災海上 日産火災海上	損保ジャパン
平成16年10月	東京海上 日動火災	東京海上日動
平成22年10月	あいおい損保 ニッセイ同和損保	あいおいニッセイ同和損保
平成26年9月	損保ジャパン 日本興亜損保	損保ジャパン日本興亜

益の主力は国内損保により確保されているものの、海外保険の割合が年々増加してきている。

年度ごとの決算については、これまで本誌にて「損害保険会社の決算について」として毎年報告しているため、本稿では直近5年間の決算数字から大手4社を中心とした損益の推移について確認することとした。

表2 損害保険大手3グループの連結純利益の推移

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
東京海上	1,295	1,841	2,474	2,545	2,738
国内損保	612	941	1,978	3,077	2,551
国内生保	112	211	288	147	87
海外保険	660	1,173	1,245	1,115	1,356
その他・連結調整等	△ 90	△ 486	△ 1,039	△ 1,796	△ 1,258
MS&AD	836	934	1,362	1,815	2,104
国内損保	614	711	1,254	1,406	2,139
国内生保	107	245	168	238	252
海外保険	126	199	350	285	240
その他・連結調整等	△ 14	△ 223	△ 410	△ 117	△ 529
SOMPO	436	441	542	1,595	1,664
国内損保	624	494	450	1,262	1,644
国内生保	44	80	97	116	83
海外保険	131	115	194	205	195
その他・連結調整等	△ 364	△ 250	△ 199	11	△ 258

(出所) 決算資料より作成

1. 国内損害保険

国内損害保険で正味収入保険料が大きい自動車保険、火災保険、自賠責保険、傷害保険とそれ以外をその他としてコンバインドレシオの推移を確認した。

(注) コンバインドレシオ (%表示)

損害保険会社の収支状況を見る指標の一つで、保険料収入に占める①保険金支払いの割合を表す損害率と、②経費の割合を表す事業費率を足したものであり、100%未満の場合は利益を確保していることとなる。

- ①損害率 = (正味支払保険料 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 - ②事業費率 = (諸手数料および集金費 + 保険引受にかかる営業費および一般管理費) ÷ 正味収入保険料
- コンバインドレシオ = 損害率 + 事業費率

(1) 保険種類別の推移

損害保険会社計において、火災保険は平成24年度の122.0からは減少しているものの、自然災害の影響等により平成27年度を除きコンバインドレシオは100を超えている。

傷害保険は平成24年度の98.8から平成28年度の92.5とコンバインドレシオは小さくなっている。事業費率および損害率の双方とも減少していることが寄与している。

自動車保険は平成26年度から実施してきた料率引き上げや商品改定の影響からコンバインドレシオは平成24年度の100.5から継続して減少している。事業費率はほぼ横ばいであり、損害率の減少が寄与している。

自賠責保険は「ノーロス・ノープロフィットの原則」から100に近いコンバインドレシオになっている。

全体での正味収入保険料の50%程度を自動車保険が占めることから、合計欄でのコンバインドレシオも平成24年度の103.0から平成28年度の93.2と減少している。この間、事業費率はほぼ横ばいであり損害率の減少が寄与している。

表3 コンバインドレシオの推移

1. 損害保険会社計		(単位: 億円, %)				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
火災 保険	正味収入保険料	9,411	10,155	10,885	11,709	9,762
	損害率	78.8	61.4	64.4	57.4	62.8
	事業費率	43.2	42.4	41.9	41.0	42.3
	コンバインドレシオ	122.0	103.8	106.3	98.5	105.1
傷害 保険	正味収入保険料	6,781	7,087	7,833	7,765	7,510
	損害率	55.8	55.4	52.6	51.9	51.4
	事業費率	43.1	43.5	45.0	43.7	41.1
	コンバインドレシオ	98.8	98.9	97.7	95.7	92.5
自動車 保険	正味収入保険料	36,307	37,684	38,845	40,047	40,708
	損害率	68.6	64.0	61.9	59.8	58.8
	事業費率	31.8	31.5	31.8	31.7	31.4
	コンバインドレシオ	100.5	95.5	93.7	91.5	90.3
自賠責 保険	正味収入保険料	9,149	9,959	10,207	10,375	10,214
	損害率	93.1	85.4	82.2	80.7	81.3
	事業費率	21.4	19.6	19.4	19.2	20.0
	コンバインドレシオ	114.4	104.9	101.6	99.9	101.3
その他	正味収入保険料	10,317	11,230	11,797	12,314	12,899
	損害率	56.2	52.7	51.6	52.1	55.3
	事業費率	31.3	31.1	30.5	31.3	32.0
	コンバインドレシオ	87.5	83.8	82.1	83.4	87.2
合計	正味収入保険料	71,967	76,117	79,569	82,212	81,093
	損害率	70.1	64.0	62.4	60.2	60.9
	事業費率	33.0	32.4	32.7	32.5	32.3
	コンバインドレシオ	103.0	96.4	95.1	92.7	93.2

2. 大手4社計		(単位: 億円, %)				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
火災 保険	正味収入保険料	8,131	8,901	9,619	10,442	8,946
	損害率	82.0	62.6	65.5	57.9	62.0
	事業費率	42.4	41.5	40.7	39.5	40.9
	コンバインドレシオ	124.4	104.1	106.2	97.3	103.0
傷害 保険	正味収入保険料	5,546	5,651	5,737	5,640	5,589
	損害率	57.7	57.6	55.9	55.1	53.5
	事業費率	42.6	43.1	42.1	41.7	41.6
	コンバインドレシオ	100.2	100.8	98.0	96.8	95.0
自動車 保険	正味収入保険料	31,242	32,307	33,239	34,181	34,641
	損害率	68.7	63.9	61.8	59.5	58.4
	事業費率	31.9	31.6	31.9	31.6	31.5
	コンバインドレシオ	100.6	95.4	93.7	91.1	89.9
自賠責 保険	正味収入保険料	8,337	9,057	9,294	9,464	9,335
	損害率	93.1	85.2	82.0	80.5	81.0
	事業費率	21.3	19.5	19.4	19.1	19.9
	コンバインドレシオ	114.5	104.8	101.3	99.6	100.9
その他	正味収入保険料	9,273	9,878	10,340	10,731	11,012
	損害率	57.3	53.7	52.6	53.4	57.0
	事業費率	30.4	29.8	29.1	29.8	30.2
	コンバインドレシオ	87.7	83.5	81.7	83.2	87.2
合計	正味収入保険料	62,530	65,797	68,231	70,459	69,524
	損害率	71.0	64.6	63.2	60.8	61.3
	事業費率	32.6	32.0	31.9	31.6	31.7
	コンバインドレシオ	103.6	96.6	95.1	92.4	93.0

3. 他合計		(単位: 億円, %)				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
火災 保険	正味収入保険料	1,280	1,253	1,266	1,267	815
	損害率	58.4	52.7	56.0	53.7	71.5
	事業費率	48.3	48.7	51.1	54.1	57.2
	コンバインドレシオ	106.7	101.4	107.1	107.8	128.7
傷害 保険	正味収入保険料	1,235	1,436	2,095	2,124	1,920
	損害率	47.2	46.5	43.8	43.4	45.3
	事業費率	45.3	44.9	53.1	49.2	39.7
	コンバインドレシオ	92.5	91.4	96.9	92.6	85.0
自動車 保険	正味収入保険料	5,065	5,376	5,606	5,866	6,066
	損害率	68.1	65.0	62.3	61.7	61.0
	事業費率	31.3	30.8	31.3	31.8	31.3
	コンバインドレシオ	99.4	95.8	93.7	93.5	92.3
自賠責 保険	正味収入保険料	812	901	912	911	878
	損害率	92.4	86.6	84.2	83.3	84.6
	事業費率	21.5	19.8	19.9	20.6	20.7
	コンバインドレシオ	113.9	106.4	104.1	103.9	105.3
その他	正味収入保険料	1,044	1,351	1,457	1,582	1,886
	損害率	47.0	45.2	44.6	43.2	45.2
	事業費率	39.1	40.2	40.5	41.5	42.5
	コンバインドレシオ	86.1	85.4	85.0	84.7	87.7
合計	正味収入保険料	9,437	10,319	11,338	11,752	11,568
	損害率	63.8	60.2	57.7	56.7	58.4
	事業費率	35.5	35.2	37.8	37.8	35.6
	コンバインドレシオ	99.3	95.4	95.5	94.5	93.9

(出所) 平成28年度データは各社ディスクロージャー誌より作成
平成24年度から平成27年度データはインシュアランス
損害保険特集号より作成

(注) 1. 損害保険会社計は平成24年度および平成28年度が27社、平成25年度より平成27年度までが28社の合計値
2. 大手4社は東京海上日動、損保ジャパン日本興亜、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の合計値
なお、平成24年度、平成25年度は東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、日本興亜損保、あいおいニッセイ同和損保の合計値

(2) 大手4社と他合計との比較

保険全体の正味収入保険料では大手4社で80%以上を占めている。

保険種類別でみると、火災保険において、事業費率は継続して大手4社が小さいものの、損害率は年度により差があるため、コンバインドレシオにおいて直近3年度は大手4社が小さい。傷害保険では他合計の損害率が小さいためコンバインドレシオも小さい。自動車保険については大手4社の損害率が小さいためコンバインドレシオも小さい。合計欄では、大手4社は事業費率が小さく他合計は損害率が小さいが、コンバインドレシオは平成26年度以降大手4社のほうが小さい。

大手4社の事業費率の優位性は規模の経済により、他合計の損害率の優位性は得意分野での保険引受の優先により、とそれぞれ推測される。

2. 大手4社の連結決算の特徴

大手4社の連結決算を合算した財務諸表の直近5年間の推移を確認したい。

連結損益計算書における保険引受収益は順調に増加し直近5年間（以下同）で21.9%拡大した。資産運用収益およびその他経常収益も毎年着実に拡大し経常収益は23.3%の拡大となった。一方、経常費用は保険引受費用が16.2%増と保険引受収益の拡大に比べ抑制され、資産運用費用も直近5年間で7.5%の伸びに留まったが、営業費及び一般管理費が42.5%と増加しているため、経常費用全体では18.8%増加となった。

経常費用以上に経常収益が増加しているため平成28年度の経常利益は平成24年度のほぼ倍以上となり、連結損益計算書から見ると利益の拡大が図られたと見受けられる。

減損損失等から特別損失の計上額が各年度で変動しているものの、当期純利益も162.7%増となった。

貸借対照表においても、保険契約準備金の21.8%増に合わせ負債も27.6%増、純資産も43.5%増となった。一方、資産の部では有価証券が24.2%増、他の資産も概ね増加し、資産の部合計は30.5%増となった。無形固定資産のうち「のれん」が140.2%と大きく増加し、特に平成27年度以降の伸びが大きいことが目につくが、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」において「20年間で均等償却を行っております。」等償却について報告がされており、問題ないと判断する。

また、連結ソルベンシー・マージンについては、ソルベンシー・マージン総額とリスクの合計との双方とも緩やかな増加に留まっているため、結果としてソルベンシー・マージン比率は緩やかに上昇している。

3. おわりに

大手4社は、直近5年間で、国内損害保険の収支において事業費を抑制している。

連結財務諸表においても、損益計算書における減損損失の変動と「のれん」の計上額の増加はあるものの、ソルベンシー・マージン比率も緩やかに上昇しており、経常利益の拡大が図られたと見受けられる。

また、金融庁が平成28年9月に発表した「保険会社におけるリスクとソルベンシーの自己評価に関する報告書」において「大手損害保険会社及び一部の生命保険会社において以下のような先進的な事例が見受けられ」との記載があることから、統合リスク管理態勢が確立されているのではと推測する。

一言加えるとすれば、損害保険会社の多くが株式会社でありホールディングカンパニー等の株式が上場されていることを踏まえると、株主、保険契約者およびステークホルダーに対し、経営状況をよりディスクローズすることを期待したい。

表 4 連結損益計算書の推移

(単位: 億円, %)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(参考)
経常収益	89,842	94,438	98,707	104,224	110,788	23.3
保険引受収益	82,721	86,147	90,167	94,465	100,829	21.9
資産運用収益	6,577	7,492	7,671	8,746	9,016	37.1
その他経常収益	544	798	868	1,012	942	73.2
経常費用	85,744	89,462	91,108	96,405	101,863	18.8
保険引受費用	71,331	74,423	76,089	80,125	82,908	16.2
資産運用費用	1,407	864	916	1,257	1,513	7.5
営業費及び一般管理費	10,526	11,540	11,745	12,614	14,996	42.5
その他経常費用	553	589	278	311	396	△ 28.4
経常利益	4,098	4,975	7,599	7,818	8,925	117.8
特別利益	165	125	392	275	237	43.6
特別損失	596	816	1,713	707	531	△ 10.9
減損損失	70	52	209	142	99	41.4
税金など調整前当期純利益	3,668	4,285	6,278	7,387	8,631	135.3
当期純利益	2,408	2,819	4,005	5,324	6,326	162.7

(出所) 各社ディスクロージャー誌より作成

(注) (参考) 欄は平成28年度の平成24年度比伸長率

表 5 連結貸借対照表の推移

(単位: 億円, %)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		(参考)
	計上額	構成比	計上額	構成比	計上額	構成比	計上額	構成比	計上額	構成比	
(資産の部)											
現預金・コールローン等	18,803	6.9	17,990	6.3	17,274	5.4	21,152	6.3	24,353	6.9	29.5
買入金銭債権等	7,689	2.8	8,373	2.9	12,877	4.0	13,870	4.1	13,985	4.0	81.9
有価証券	182,703	67.4	199,245	69.5	225,161	70.0	218,452	65.0	226,950	64.1	24.2
貸付金	17,249	6.4	16,315	5.7	19,233	6.0	21,435	6.4	24,121	6.8	39.8
有形固定資産	10,362	3.8	10,228	3.6	9,897	3.1	9,662	2.9	9,742	2.8	△ 6.0
無形固定資産	5,898	1.7	6,270	1.6	6,713	1.4	16,159	1.2	16,873	1.2	186.1
うちのれん	3,503	1.3	3,585	1.3	3,717	1.2	7,794	2.3	8,415	2.4	140.2
支払承諾見返	1,610	0.6	1,106	0.4	948	0.3	705	0.2	529	0.1	△ 67.1
その他	26,830	9.9	27,180	9.5	29,413	9.1	34,565	10.3	37,271	10.5	38.9
資産の部合計	271,147		286,710		321,519		336,005		353,827		30.5
(負債の部)											
保険契約準備金	186,964	69.0	194,407	67.8	203,863	63.4	220,321	65.6	227,657	64.3	21.8
社債	7,904	2.9	7,073	2.5	4,692	1.5	5,610	1.7	8,002	2.3	1.2
負のれん	481	0.2	243	0.1	111	0.0	102	0.0	91	0.0	△ 81.1
支払承諾	1,258	0.5	983	0.3	948	0.3	705	0.2	529	0.1	△ 57.9
その他	25,630	9.5	27,629	9.6	37,095	11.5	43,462	12.9	47,361	13.4	84.8
負債の部合計	222,239	82.0	230,337	80.3	246,711	76.7	270,202	80.4	283,643	80.2	27.6
(純資産の部)											
資本金	5,028	1.9	5,028	1.8	4,115	1.3	4,115	1.2	4,115	1.2	△ 18.2
資本剰余金	3,437	1.3	3,437	1.2	4,126	1.3	3,541	1.1	3,397	1.0	△ 1.2
利益剰余金	13,803	5.1	15,670	5.5	17,412	5.4	20,361	6.1	24,385	6.9	76.7
その他	26,638	9.8	32,235	11.2	49,153	15.3	37,782	11.2	38,285	10.8	43.7
純資産の部合計	48,908	18.0	56,372	19.7	74,808	23.3	65,802	19.6	70,184	19.8	43.5
負債および純資産の部合計	271,147		286,710		321,519		336,005		353,827		30.5

(出所) 各社ディスクロージャー誌より作成

(注) 1 「現預金・コールローン等」: 現預金、コールローン、債券貸借取引支払保証金の合計

2 「買入金銭債権等」: 買入金銭債権と金銭の信託との合計

3 (参考) 欄は平成28年度の平成24年度比伸長率

表 6 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位: 億円, %)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ソルベンシー・マージン総額	82,729	89,117	109,342	94,467	105,211
資本金等	17,874	19,232	20,692	14,079	17,809
価格変動準備金	1,089	1,366	2,167	2,399	2,597
危険準備金	18	20	24	48	51
異常危険準備金	20,887	21,401	22,270	24,027	25,173
一般貸倒引当金	36	48	42	38	50
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ比率)×90%	35,480	39,189	56,404	43,680	45,964
土地の含み益×85%	2,373	2,404	2,673	3,002	3,320
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	0	△ 229	△ 33	△ 736	△ 821
負債性資本調達手段等	4,177	4,177	2,897	4,397	6,397
控除項目	3,594	3,214	3,062	2,694	3,106
その他	4,385	4,720	5,266	6,225	7,773
リスクの合計	25,672	26,470	30,696	28,430	29,041
一般保険リスク	6,197	6,627	7,050	8,266	8,747
生命保険契約の保険リスク	217	307	398	505	160
予定利率リスク	846	805	766	730	687
生命保険契約の最低保証リスク	19	41	62	58	60
資産運用リスク相当額	15,904	17,134	20,979	17,858	19,263
経営管理リスク相当額	614	636	729	698	716
巨大災害リスク	7,177	6,667	7,044	7,328	6,336
ソルベンシー・マージン比率	644.5	673.3	712.4	664.6	724.6

(出所) 各社ディスクロージャー誌より作成